



フランス共和国

French Republic

2007年12月現在



一般事情

- 1.人口 6,310万人(2006年の推計)
- 2.面積 54万7,000平方キロメートル(日本の約1.5倍)
- 3.宗教 カトリック62%、イスラム教6%、プロテスタント2%、ユダヤ教1%
- 8.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 30,863人(2006年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 約7,800人(2007年11月現在)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 33 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 3.18 US\$ (20本当り)
税率 75.4%
製造数量 41,100 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.戦後略史

年月	略史
1946年10月	第4共和制発足
1958年10月	第5共和制成立
2007年5月	サルコジ大統領就任

16.在外大使館・領事館

- 在フランス日本国大使館
Ambassade du Japon en France
7, avenue Hoche 75008 Paris France
Tel: 01 48 88 62 00
- 在ストラスブール日本国総領事館
Consulat-General du Japon a Strasbourg
20, Place des Halles, 67000 Strasbourg France
Tel: 03 88 52 85 00 Fax:03 88 22 62 39
- 在マルセイユ日本国総領事館
Consulat General du Japon a Marseille
70 Avenue de Hambourg BP199, 13268 Marseille Cedex 8 FRANCE
Tel: (33) (0)4-91-16-81-81 Fax: (33)(0)4-91-72-55-46

17.駐日大使館・領事館

- フランス大使館
Embassy of France
〒106-8514 港区南麻布4丁目11-44
電話: 03-5798-6000
- 在大阪・神戸フランス総領事館
Consulate-General of France in Osaka-Kobe
〒540-6010 大阪府中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワービル10階
電話: 06-4790-1505
管轄区域: 近畿、中国、四国、九州、沖縄、石川、福井、岐阜、愛知
- 在札幌フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Sapporo 管轄区域: 北海道
〒060-0042 札幌市中央区大通西9丁目3-33 ジブラルタ生命札幌ビル3階
電話: 011-281-5559
- 在仙台フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Sendai 管轄区域: 宮城
〒984-0073 宮城県仙台市若林区荒町209番地 宮城文化服装学院内
電話: 022-227-1345
- 在長崎フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Nagasaki 管轄区域: 長崎
〒850-0862 長崎市出島町3-10 株式会社澤山商会 内
電話: 095-823-1221
- 在福岡フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Fukuoka 管轄区域: 福岡
〒810-8720 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82
電話: 092-732-4658
- 在新潟フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Niigata 管轄区域: 新潟、富山、長野
〒950-0992 新潟市上所上1-8-14 ネットワークビル2階
電話: 025-282-2988

在広島フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Hiroshima 管轄区域: 広島
〒730-0037 広島市中区中町5-23 広島テレビ別館2階
電話: 082-245-8576

在名古屋フランス名誉領事館
Honorary Consulate of France in Nagoya 管轄区域: 愛知
〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2丁目56 日本ガイシ株式会社 内
電話: 052-872-8640

政治体制・内政

- 1. 政体
- 2. 元首
- 3. 議会

共和制
ニコラ・サルコジ大統領(2007年5月就任。任期5年)

(イ) 構成

国民議会: 議席定数577(2007年12月現在)

政党	人数
国民運動連合(UMP)グループ	318
新中道グループ	22
社会党・急進・市民・左派グループ(社会党ほか)	203
民主・共和左派グループ(共産党ほか)	24
無所属	7
空席	3

上院: 議席定数331(2007年12月現在)

政党	人数
国民運動連合(UMP)	158
中道連合グループ(UDF)	30
民主社会欧州連合グループ	16
社会党グループ	96
共産党・共和・市民グループ	23
無所属	6

(ロ) 選挙制度

国民議会 / 任期5年 小選挙区制
選挙人資格 満18歳以上
被選挙資格 満23歳以上
上院 / 任期6年 間接選挙
(3年毎に半分改選)

4. 内閣

フィヨン内閣(2007年5月成立)
首相 フランソワ・フィヨン首相
外務・欧州問題相 ベルナルル・クシュネール外務・欧州問題相

5. 内政

- (1) 2002年5月の大統領選挙でシラク大統領が再任され、また同5月の国民議会選挙で同大統領を支持する保守中道連合(UMP及び新中道グループ)が安定多数を得て大勝。
- (2) 2005年5月、欧州憲法条約の批准に係る国民投票で、批准は否定され、ラファラン首相が辞任、ド＝ビルバン内相が首相に就任した。ド＝ビルバン内閣は雇用対策を最優先課題とした。
- (3) 2005年10-11月には、高い失業率、経済格差等を背景として大都市の郊外で若者による騒擾事件が連続して発生した。
- (4) 2007年5月の大統領選挙でサルコジ大統領が選出され、フィヨン元国民教育相が首相に就任した。
- (5) 2007年6月の国民議会選挙でサルコジ大統領の与党である保守中道連合が安定多数を得て勝利し、同月第2次フィヨン内閣が成立した。

外交

基本方針

- (1) 国際政治・経済を世界全体の戦略的な視点から考え、「多極かつ相互依存的な世界」との世界観を重視。国連安全保障常任理事国及びG8メンバー等としての豊富な外交的足場を活用。国連安保理を重視し、国連改革の必要性を主張。
- (2) 極の一つとして欧州の強化を図るべく、EUの主要国として、欧州連合の推進、欧州の安全保障上の能力・役割の強化等を基軸とした積極的な外交を展開。
- (3) 他の主要な極たり得る国との関係強化を重視するとともに、アフリカ、中東、アジア各地域の開発途上国との関係を重視。

安全保障

1. 基本政策

(1) 仏の防衛は長期的に仏の安全を保障することであると同時に仏の世界における影響力の重要な手段と認識し、防衛政策は、

(イ) 独自の決定、(ロ) 自立的行動、(ハ) 欧州との連帯、(ニ) 同盟の尊重

という第5共和制の原則を基礎とする。

(2) 核抑止力による勢力均衡という伝統的な考え方を保持しつつ、欧州の防衛体制及び対応能力の更なる強化、発展に力を傾注。NATOと両立する形でEUの安全保障能力の強化を推進。

2. 国防予算等

- (1) 国防予算(2007年度)
約361億ユーロ(退役軍人年金を含む)
- (2) 兵力
陸軍 約13.4万人
海軍 約4.4万人
空軍 約6.4万人 (出典: ミリタリー・バランス2007)

3. 兵役制度

志願兵制度(職業軍人化)

経済

1.概況

仏軍改革の一環として、2001年に兵役制度を廃止。

(1)フランス経済は2001年以降、世界経済の低迷や、2003年のイラク戦争の影響等により一旦減速したが、2004年には堅調な家計消費と民間企業の設備投資の復調に支えられ、成長率2.3%に回復。

2005年には原油価格上昇や失業率の高止まり等から企業や家計の景況感が悪化、成長は鈍化した。世界経済・ユーロ圏経済の回復等により、2005年後半からやや好転、2006年の成長率は2.2%、2007年第1四半期の成長率は0.5%となっている。

(2)2002年より悪化した財政収支赤字の対GDP比については、2004年まで3%を超えたが、2005年より改善、2007年には2.4%まで低下する見込み。

(3)2001年に8.5%まで低下した失業率は、企業の大型解雇や景気低迷の影響を受け、2001年末頃より再び上昇、2005年5月には、失業率は10%前後であった。ド＝ビルバン内閣は雇用対策を最優先課題とした。失業率は2007年6月には8.0%まで低下。

(出典:OECD)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
GDP(10億ドル)	1,457	1,800	2,061	2,136	2,248
一人当たりのGDP(ドル)	28,009	28,303	29,554	30,200	31,742
経済成長率(%)	1	1.1	2.3	1.2	2.2
物価上昇率(2000年を100)	103.6	105.8	108	109.9	111.7
失業率(%)	8.9	9.5	9.6	9.7	9.2

2.主要産業、産業の特徴

化学、機械、食品、繊維等
農業は西欧最大の規模
工業においては宇宙・航空産業、原子力産業などの先端産業が発達
伝統的産業も栄えている(ファッション等)

3.総貿易額

2006年 8,541億ドル(OECD) (輸出:4,085億ドル、輸入:4,456億ドル)

4.主要貿易品目

輸出 電気機器、電子部品等、自動車、航空・宇宙機材

輸入 自動車、電気機器、電子部品等

5.主要貿易相手国

独、伊、英、ベルギー、スペイン、米(2006年)

(対EU域内国貿易は貿易額全体の6割。)

6.通貨

ユーロ(2002年1月より流通開始。)

2007年12月現在、1ユーロ=約164円。

約99億ドル(2006年)(出典:OECD)

7.政府開発援助

二国間関係

1.政治関係

従来から政治関係は良好であるが、特に95年5月に就任した知日家のシラク大統領の下で一層進展。

首脳間、外相間をはじめとする様々なレベルでの政治対話が緊密。

2005年3月のシラク大統領来日の際には、首脳間で「日仏新パートナーシップ宣言」が発表された。

2007年1月には安倍総理が訪仏した。

2008年には、日仏外交関係開設150周年を迎える。

2.経済関係

(1)経済関係は良好。直接投資は、ルノーと日産自動車の資本提携、トヨタ自動車の北仏ヴァア

直接投資(2006年日本銀行/国際収支統計)

(ネット・フロー) 日本 仏 978億円

仏 日本 322億円

(ストック) 日本 仏 15,536億円

仏 日本 13,734億円

(2)両国の経済力から見て、それぞれの貿易総額に占めるシェアは未だ低い。

(我が国貿易総額における仏のシェア(2005年):輸出1.3% 輸入1.7%)

(イ)貿易額(単位:億円、財務省貿易統計)

	2005年	2006年
日本 仏	8562	8870
仏 日本	9407	10437

(ロ)主要品目(2005年)

日本 仏 自動車、映像機器、二輪自動車

仏 日本 アルコール飲料(ワイン等)、バッグ類、医薬品等

3.文化関係

(1)1997年5月にパリ日本文化会館が開館し、日本文化紹介、日仏及び日欧間の対話と文化交流の場として活用されている。

(2)300を超える日仏大学間協定の締結、日仏共同博士課程の実施、その他学生交流等の分野での多様なプログラムの実施等、学術交流の場も拡大。

4.在留邦人数

30,863人(2006年10月1日現在)

5.本邦在留仏人

約7,800人(2007年11月現在)

6.友好協会等

財団法人 日仏会館・日仏協会

参議院日仏友好議員連盟(1963年設立)

衆議院日仏友好議員連盟(1984年設立(自民党のみ)、1987年超党派に発展)

7.要人往来(閣僚級等)(2000年以降、時系列順)

(1)往	年	要人名
	2000年	河野外務大臣、森総理、大島文部大臣
	2001年	齋藤防衛庁長官、小泉総理、片山総務大臣、武部農林水産大臣、石原行革担当大臣、遠山文部科学大臣
	2002年	森山法務大臣、高村元外相(総理特使)
	2003年	小泉総理、川口外務大臣、塩川財務大臣、平沼経済産業大臣、遠山文部科学大臣、森山法務大臣、鈴木環境大臣、谷垣国家公安委員長、細田科学技術担当大臣、橋本元総理(総理特使)
	2004年	石破防衛庁長官、坂口厚生労働大臣、中川経済産業大臣、石原国土交通大臣、町村外務大臣
	2005年	南野法務大臣、町村外務大臣、中川経済産業大臣、伊藤金融担当大臣
	2006年	中川農林水産大臣、塩崎外務副大臣、岩屋外務副大臣
	2007年	安倍総理、若林環境大臣、菅総務大臣、森元総理

(2)来	年	要人名
	2000年	ソテール経済・財政・産業相、ヴォワネ国土整備・環境相、ファビウス経済・財政・産業相、ヴェドリーヌ外相、ユヴァール対外貿易相、シラク大統領
	2001年	ユヴァール対外貿易相、グラヴァニ農業・漁業相、ロワイヤル教育相、サルコジ・ヌイ・シュール・セヌ市長(現内務・治安・地域の自由相)
	2002年	ボンズレ上院議長、リシャル国防相、パラデュール元首相、フォンテーヌ産業担当相、ローズ対外貿易担当相
	2003年	ヴィルツェル協力担当相、フィヨン社会労働連帯相、メール経済財政産業相、エニユレ研究・新技術担当相、パニユロ=ナルカン環境・持続的開発相
	2004年	ド=ビルパン外相
	2005年	ローズ対外貿易担当相、シラク大統領
	2006年	ラガルド対外貿易担当相、ピュスロー農業・漁業大臣
	2007年	アリオ=マリー国防相、ラポルト・スポーツ担当閣外相

8.外交使節(2007年12月現在)

日: 在仏大使館(飯村大使)
 在マルセイユ総領事館(番馬総領事)
 在ストラスブール総領事館(川田総領事)
 在リヨン出張駐在官事務所
 在ル・アーブル名誉領事館(ルルー名誉領事)
 在ボルドー名誉領事館(ラコスト名誉領事)
 在トゥールーズ名誉領事館(エマール名誉領事)
 在ヌメア名誉領事館(ミッシェル名誉領事)
 在パペーテ名誉領事館(フォージュラ名誉領事)
 在リール名誉領事館(ルサッフル名誉領事)

仏: 在日大使館(ル=リデック大使)
 在大阪・神戸総領事館(ナウム総領事)
 在新潟名誉領事館(菅場名誉領事)
 在名古屋名誉領事館(柴田名誉領事)
 在福岡名誉領事館(松尾名誉領事)
 在長崎名誉領事館(澤山名誉領事)
 在広島名誉領事館(野村名誉領事)
 在仙台名誉領事館(飯岡名誉領事)
 在札幌名誉領事館(似鳥名誉領事)

シガレット・メーカー

Altadis	Altadis
British American Tobacco STC	B.A.T.
Coralma International	
Coretab	
Dunkerquoise des Blends (DDB)	Coralma International
JT International France S.A.	Japan Tobacco
LTR Industries SA	Schweitzer Mauduit International
Manufacture Corse de Tabac (MACOTAB)	SEITA, Paris.
Saada Hensa Tobacco	
SEITA (Groupe Altadis)	
TOBACCOR	Imperial Tobacco
Tobaccor SA	